

第13回うきは市ルネッサンス戦略推進協議会 書面会議意見書

No.	資料No.	ページ	ご意見（要旨）	市の考え方（回答）
1	資料1	17	<p>・薪ストーブ設置費補助について、2年度に補助した事業所はどこですか？（昨年度の報告には事業所名があった。）</p> <p>・CO2削減に効果があったことについては、どのように公表していますか。また、薪ストーブ設置推進の取り組みとして設置費補助以外にどのようなPR活動を行っていますか。</p>	<p>・株式会社タナベ総合経営とフリーランスプランニング株式会社です。</p> <p>・特に公表はしておらず、事業報告書を国（環境省）へ提出し、議会へ報告を行っています。薪ストーブ補助事業は令和2年度で終了しているため現在、PR活動等は行っていませんが、これまでに薪割イベントや薪ストーブに関する体験相談会、ニュースレターの発行などを行いました。</p>
2	資料3	13	<p>3ページ以降</p> <p>1) うきは市の資源活用と新たな雇用創出について、各事業について進捗状況について最新値として2年度の評価がなされていますが、13頁②遠隔でつながる見守り活動、「新しい生活様式や緊急時に対応したタブレット等の整備とコミュニケーションの取組」について評価がAとなっているが、具体的内容として具体的には、だれが、どのような方に対して支援しているのか、その内容はどのようなものか、支援者数を含めて教えてほしい。</p> <p>「リモートにより見守り活動の実施検討」について、評価がAとなっているが、これは従前からあるテレビ電話を使った安否確認とは別物か。また、介護予防者と事業者をリモートでつなぎとあるが、介護予防者宅にもノートPCあるいはタブレット端末、スマホがあるということか、また、「通所型の評価などに・・・」とあるがこれは「見守り活動」とは別物ではないか。</p>	<p>資料3は令和3年度現在の進捗状況で、KPIは主に令和2年度の数値ですが、</p> <p>②遠隔でつながる見守り活動の1点目は、県医師会が事業主体の「とびうめネット」多職種連携支援ツールを活用し、浮羽医師会に委託している在宅医療介護連携支援の事業の中で、かかりつけ医を中心に在宅医療を支える関係者(ケアマネジャー、介護事業所、訪問看護、地域包括支援センター等)がチームを組み、SNSを活用して介護予防に参加する状況や在宅生活の支援内容や情報を共有し、見守り状況やよりよい支援に繋げる取り組みを実施しています。また、高齢者自身がタブレットやスマホで家族や友人とコミュニケーションがとれるように、ブランド推進課や携帯電話取扱民間事業所と協議し、自治協議会単位などでのスマホ教室の実施に向けて検討中です。</p> <p>2点目は、テレビ電話による安否確認とは異なる事業で、令和2年度は要支援者1,2などを参加対象に通所型サービスC事業が中止となった際、看護師、理学療法士、管理栄養士など市職員がタブレットを持参して自宅を訪問し、事業所や他の参加者をリモートでつないで見守り活動を実施しました。令和3年度は、看護師、理学療法士、管理栄養士など市職員が自宅を訪問して状況をタブレットで本人の許可のもと撮影し、事業実施者と動画を共有することによって、在宅生活を続けられるように教室での支援に繋がっています。8月13日現在10件実施済み。事業所との時間があえば、リモートでつないで評価を実施したり、独居の方で教室や自宅の状況などを遠方に住む家族と繋げながら見守り活動にも活用していきたいと考えています。</p>
3	資料2	3	<p>うきは市独自のKPIはないのか？</p>	<p>令和3年度から新たに国の交付金の交付決定を受けて4つのプロジェクトを進めることとなりました。4つのうち1つは久留米市、残りの3つは福岡県が代表自治体となって計画を策定しました。そのため、KPIは代表自治体を中心とした指標になっており、うきは市だけのKPIではなくなりました。</p>
4	資料1		<p>実行委員会と違いルネッサンス戦略推進協議会とは、互いの意見を聞いて進めていく役割だと思えます。うきは市のコロナの現状をみるとルネッサンス戦略推進協議会を開くことはできないと思えますが、できるだけ早く協議の場をお願いします。</p>	<p>今回、緊急事態宣言中となったことからやむを得ず書面審議としましたが、デジタル化が進む中でオンライン会議などを含めて今後検討しながら次回以降の会議のあり方を考えてまいります。</p>

No.	資料No.	ページ	ご意見（要旨）	市の考え方（回答）
5	資料1	1	この計画については事業成果が出ていると評価はあるが、現在中学校の不登校の生徒が大変多いと聞いている。令和3年度以降の計画で継続しなければならぬ事業だと思う。	適応指導教室による支援に引き続き取り組みます。
6	資料1	9	開発された商品が「道の駅」で販売されているが、1回だけの広報では知られていないのではないだろうか。又、販売場所を増やして市民が試食し自信をもって市外の人へ伝えるのでは。	今後の販売状況を見て検討していきます。
7	資料2	3	古墳見学者の増加を見込んでいるが、もっと魅力ある古墳見学にしたいといけない。専門家や地域の郷土史会などと連携	引き続き専門家や地域の郷土史会などと連携し、魅力のある古墳群の整備を進めて後世に引き継ぎます。
8	資料3	6	KPI老朽危険家屋除去件数が多くなっていることは持ち主と連携が取れてこの数ができてきているのか？まちなみ再生・・・とあるが、空き家に伴う木々（大木）、草など荒れ、住んでいる住民が迷惑している事例がたくさんある。	危険家屋の除去にあたっては持ち主の意向に沿って進めています。ご指摘のような問題があるため、今後も危険家屋の除去に努めていきます。
9	資料3	9	合計特殊出生率よりうきは市の出生数は、2018年 186人、2019年 168人、2020年 158人、2020年の20歳が約280人と聞いた。20年後の成人者数は？ 出生数は？どうしたらよいのか？	今後も二十歳が成人と定義すれば、転出入者を除き2020年の出生数が20年後の成人者数になります。ご指摘のとおり出生数が年々減少していることから、引き続き出生数の増加または維持する取組を進めるとともに、少子化が進展した社会にあっても持続可能なまちづくりを形成することが必要と考えます。
10	資料4	2	転出先で久留米市が多いが、久留米市でもどの町が多いのか。最近浮羽町の山間部から田主丸町へ転出する人が多いような気がする。話を聞いてみると、山間部では通勤にしても買い物にしても、学校にしても病院にしてもとても大変。しかし、住み慣れたうきははからあまり遠くない田主丸町にしたと。なぜ吉井町ではだめなんだろう？	令和2年度に開催した第11回会議の資料4でお示したとおり、うきは市から久留米市への転出者のうち、最も多い転出地域は田主丸エリアです。転出理由は様々な理由が考えられるなかで、一般的には通勤通学や買い物など日常の暮らしの中の利便性を考慮して地方から都市部の方向へ移り住む傾向が見られます。地方部のうきは市としては引き続き「まち・ひと・しごと」のあらゆる観点から豊かに暮らせるまちづくりを進めることが重要です。
11	資料4	8	観光客は確かに多くなっている。コロナ禍の中でも吉井町内を歩く姿は多い。またスイーツの店もうきは市のいたるところにでき多くの人で賑わっている。⇒観光客が又来たいと言えるような環境作りもおねがいする。	ご指摘のとおり引き続き取り組みます。
12	資料5		ルネッサンス戦略は、国が地方創生を目的にはじまった事業のはずなのに、なぜかその傾向は変わらず東京一極集中は続いている。コロナ禍で一部の部分は地方へ動いた部分もあるが、近年のいろいろな災害で、減少したり増加したりしている所もあるのでは？	国と全国の自治体で地方創生に取り組んでいますが、東京一極集中の是正に至っていない状況です。また、ここ数年、毎年災害が発生しており、それに起因する人口移動は発生しているものと考えます。東日本大震災では、大津波や火災などによって東北地方を中心に12都道府県で2万2000人余の死者（震災関連死を含む）・行方不明者が発生したほか、福島第一原子力発電所事故の影響によって周辺自治体からは多くの避難者の転出が見られました。

No.	資料No.	ページ	ご意見（要旨）	市の考え方（回答）
13	資料6		過疎地域指定を受け、過疎計画を策定して、そこに市の職員がどれだけかわらないといけないのか？ 現在やっている事業をそのまま継続するのか？	過疎計画では、移住・定住・地域間交流、人材育成、産業の振興、情報化、交通施設整備、交通手段の確保、生活環境、子育て、高齢者等の保健福祉、医療、教育、集落の整備、地域文化の振興、再生可能エネルギーといった項目で取り組むことを示しています。ルネッサンス戦略や総合計画等と同様に関係職員のもと既存事業や新規事業を展開して過疎地域の脱却に向けて取り組みます。
14	資料2	2,3	○数値について確認をお願いいたします。 「福岡フェア等における県産食材の取扱高」のKPI増加分累計「45」→「60」ではないでしょうか。 「うきは市へのIターン者数」の目標値「50」→「100」ではないでしょうか。 「広域的連携事業」のKPI増加分累計「42」→「15」ではないでしょうか。 ○「圏域の直接消費額」の2021年が「-48億400万円」、2022年には「48億400万円」となっていますが、これはどのような意味なのでしょうか。	○「福岡フェア等における県産食材の取扱高」のKPI増加分累計はご指摘のとおり60でした。2021年度の目標値を5百万円と誤って表記しており、正しくは「20」百万円です。訂正いたします。 ○「うきは市へのIターン者数」の2024年の目標値は「93」人でした。ルネッサンス戦略における2025年の目標値が100人であることから、以下のとおり訂正いたします。KPI:重要業績評価指標「うきは市のIターン者現状69人/年→2024年度93人」、増加値1年目「75」、2年目「81」、3年目「87」、4年目「93」、KPI増加分累計「24」、目標値「93」 ○「圏域の直接消費額」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度は直近の状況から50%程度落ち込むことが見込まれるが、本事業の実施によって1年目は25%程度の落ち込みに留め、2年目には事業開始前までに回復させ、3年目で増加に転じるよう事業を展開していくこととしています。
15	資料3		○進捗状況で「A」となっているもので、「補助事業で支援を行っている」「事業を実施中」などの記載がありますが、具体的な内容がわかるとわかりやすいと思います。	次回、事業報告ではその点を踏まえて記述に努めます。
16	資料3	11	地方創生事業の中にある、「スポーツと予防医療活動の推進」や「うきは的健康事業の推進」については、PFSやSIBの重点分野のひとつとされる健康・福祉分野の取組であり、民間のインセンティブに結びつけることで、さらなる政策効果が期待できる分野だと考えております。内閣府のセミナーなどによれば、その他、「スポーツと予防医療活動の推進」や、「創業支援の充実」、「子育てママの働く応援事業」などの分野も、今後PFSの利用が期待できる分野とされています。うきは市においても、こうした新しい仕組みの導入により、効果的な政策の実行が期待できるのではないのでしょうか。	ご提案いただいたPFS（成果連動型民間委託方式）や、SIB（民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託方式）はこれからの官民連携の一つの手法と認識しており、うきは市で取り組めるご提案をいただきながら検討させていただきます。
17	名簿		・所属名のうち職名に誤りがありますので、今後は修正をお願いします。	申し訳ありません。お詫びして訂正いたします。
18	資料4	3	「50歳未満の全世代で転出超過が継続中」と記載されているが、「5～9歳」が「7」で「転入超過」のため、「全世代」という表現は変更した方がよいのではないのか。	ご指摘のとおりです。訂正します。

No.	資料No.	ページ	ご意見（要旨）	市の考え方（回答）
19	資料1	2	寺子屋事業について、小学生からの英語にもっと力を入れても良いと思う。寺子屋事業はとても良い取組だと思っており、例えば英語が得意な地域の大人を巻き込んで一緒に学んだり、高齢者なども先生として入れたら面白いと思う。	寺子屋では、学習支援だけでなく、地域住民ボランティアによる「折り紙教室」や「バルーンアート」などの遊びを年間計画に取り入れて、児童が地域住民と関わる機会をつくっています。今後、英語を取り入れた遊びなどを実施できないか検討します。
20	資料1	8	水質検査などしっかり実施してて良いと思う。水がすばらしい場所なので、もっと水の良さをPRする事業をした方が良い。	今後、「うきはテロワール」を庁内横断的に推進し、市民・事業者との連携を構築していく中で、うきはの地下水も一体的にプロモーションしていくことが求められます。その結果、地域の信頼と知名度の向上を図るとともに、地域の農産物や特産物を「ブランド化」することの相乗効果により、地域の活性化を図っていく予定です。
21			様々な角度から取組みが展開されていることに驚き、それらの取組みもしっかりPDCAを回しながら進めていらしゃると感じましたとともに、資料もきれいな見やすくとめられており、非常に素晴らしいなと思ったところでした。	